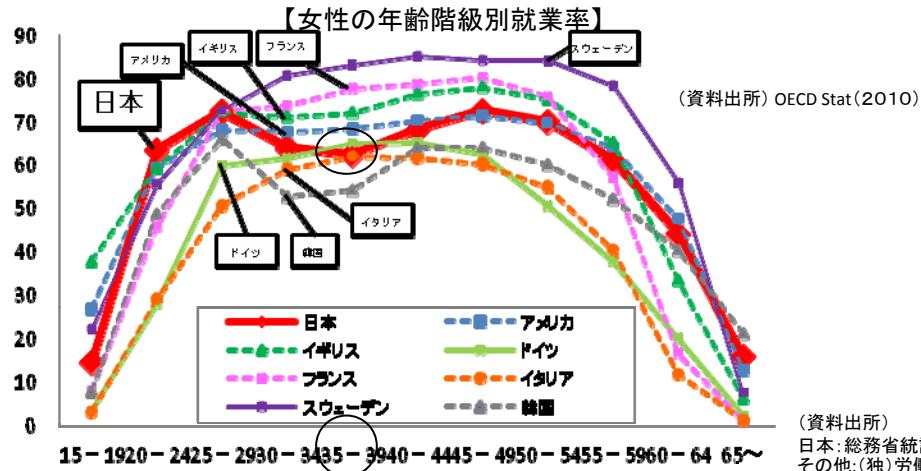
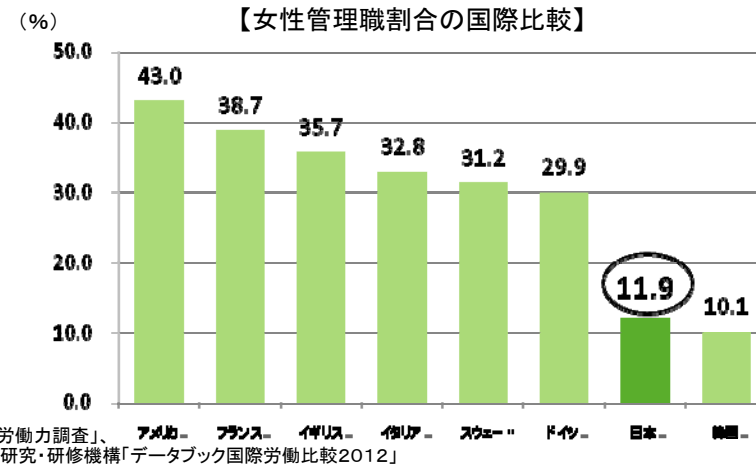


**働く女性の現状と課題** 女性の雇用者は全体の約4割、しかしM字カーブ等未だ課題がある

- 平成23年の女性雇用者数は2,237万人で、雇用者総数に占める女性の割合は42.7%
- 日本の女性の年齢階級別の就業率はM字型カーブ



- 管理職に占める女性割合は国際的にみても低水準



**女性の活躍促進の必要性**

- 全員参加型社会実現のため、女性の継続就業を進めることが必要  
仕事と家庭の両立支援のみならず、女性の仕事へのモチベーションを維持・向上、キャリア形成の支援が必要
- 女性の活躍は、経済活性化のためにも必要—女性の活躍は社会、企業、労働者にメリット—

**社会**

- 女性の潜在力を引き出し、活躍を推進することは社会の活力につながる。  
女性就業希望者が全員就業すると、日本全体で雇用者報酬が7兆円程度増加するといった試算もある。  
出典:男女共同参画会議基本問題影響調査専門調査会「女性の活躍による経済活性化(中間報告)」平成23年7月

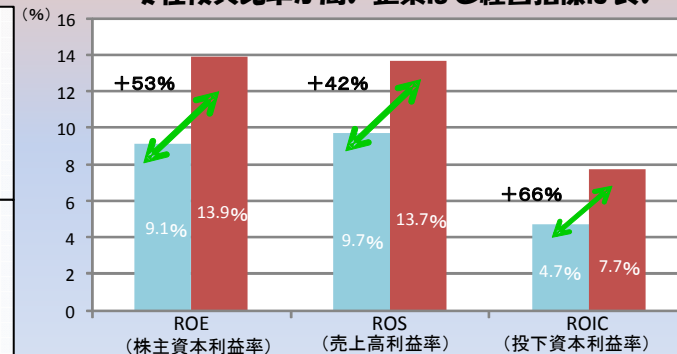
**企業**

- 女性の活躍が進む企業ほど経営指標が良く、株式市場での評価も高い。  
出典:Catalyst「The Bottom Line Corporate Performance and Women's Representation on Boards」(2007)、大和証券キャピタル・マーケット(株)金融証券研究所「クオンツ情報」2011年6月14日

**労働者**

- 育児休業を取得して継続就業した場合、出産後パート等で再就職するより生涯所得が2億円以上多い。  
出典:平成17年国民生活白書

【女性役員と企業の業績の比率】  
女性役員比率が高い企業ほど経営指標は良い



■ 第4四分位企業グループ:女性役員比率の低い下位1/4企業グループ((129社)  
■ 第1四分位企業グループ:女性役員比率の高い上位1/4企業グループ(132社)  
(出所)Catalyst「The Bottom Line: Corporate Performance and Women's Representation on Boards」(2007)  
※Catalystは、女性と企業分野における米国を拠点とした代表的なNPO